



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名 松井証券株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一 TEL (03)5216-0606
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	22,095 (2.2)	20,209 (0.3)	11,547 (4.4)	11,623 (3.7)
18 年 9 月中間期	21,625 (△3.7)	20,154 (△4.3)	11,061 (△21.1)	11,207 (△20.1)
19 年 3 月期	43,691 —	40,708 —	22,547 —	22,720 —

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	7,279 (10.6)	27 04	24 16
18 年 9 月中間期	6,582 (△16.0)	24 51	21 90
19 年 3 月期	13,444 —	50 02	44 73

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	675,939	75,539	11.2	280 60
18 年 9 月中間期	830,979	68,042	8.2	253 14
19 年 3 月期	839,475	75,281	9.0	279 70

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 75,539 百万円 18 年 9 月中間期 68,042 百万円 19 年 3 月期 75,281 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	48,836	814	△64,976	60,512
18 年 9 月中間期	△3,812	△560	△11,100	86,931
19 年 3 月期	△30,991	△1,074	5,499	75,837

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	23 00	23 00
20 年 3 月期 (実績)	—		未定
20 年 3 月期 (予想)		未定	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 269,231,402株 18年9月中間期 268,823,789株 19年3月期 269,182,502株

②期末自己株式数

19年9月中間期 31,920株 18年9月中間期 31,631株 19年3月期 31,836株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	22,095 (2.2)	20,209 (0.3)	11,546 (4.4)	11,618 (3.7)
18年9月中間期	21,625 (△3.7)	20,154 (△4.3)	11,060 (△21.1)	11,202 (△20.1)
19年3月期	43,691 —	40,708 —	22,544 —	22,709 —

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
19年9月中間期	7,274 (10.6)	27 02
18年9月中間期	6,579 (△16.0)	24 50
19年3月期	13,449 —	50 04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	675,871	75,475	11.2	280 37
18年9月中間期	830,908	67,975	8.2	252 89
19年3月期	839,414	75,222	9.0	279 48

(参考)自己資本 19年9月中間期 75,475百万円 18年9月中間期 67,975百万円 19年3月期 75,222百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移していること、個人消費が堅調に推移していること等を背景に、緩やかに拡大しています。しかしながら、米国の信用力の低い個人向け住宅融資「サブプライム・ローン」の焦げ付き問題に端を発した世界的な信用収縮を受け、リスク資産圧縮の動きが拡大した結果、世界的に金融資本市場の動向が不安定なものとなりました。

日本の株式市場においては、期首に17,000円台であった日経平均株価は、6月には18,000円台まで回復しましたが、8月にサブプライム・ローンの問題が顕在化し、16,000円を下回る展開となりました。その後、日経平均株価は持ち直し、9月に16,000円台を回復しました。ところが株価の推移とは対比的に、当中間連結会計期間の市場全体の株式委託売買代金は、前年同期と比較して19%程度増加しており、前年下期を上回り半期ベースでの過去最高を更新しました。この背景としては、8月の株価急落以前までは、海外から日本株への資金流入が継続していたことがあげられます。一方、当社の主たる顧客層である個人投資家については、ジャスダック、マザーズといった新興市場における株価低迷の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより、株式委託売買代金が前年同期と比較して2%程度減少しております。その結果、主要証券取引所における個人の株式委託売買代金の割合については、19%に低下しております。同様にオンライン株式取引の業界環境についても、株式委託売買代金、及び証券口座純増数が低迷している状況にあります。

このような事業環境のもと、「Vわっぷ取引」の導入、外国為替保証金取引「NetFx」取扱通貨ペアの拡充等、サービスの向上に着実に努めてまいりました。結果として、当中間連結会計期間末の当社口座数は699,161口座（前期末比31,088口座増）となりました。しかしながら、当中間連結会計期間の当社の株式委託売買代金は、個人全体の株式委託売買代金が低迷していることにより、前年同期と比較すると約25%減少しました。一方、昨年12月に手数料体系の変更を実施した結果、株式委託手数料率は前年同期と比較すると約19%増加しております。加えて市場金利の上昇等に伴い、信用取引貸付金金利を継続的に引き上げたこと等の結果、信用取引平均買残高に対する金融収支率は前年同期と比較すると約40%増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに増収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、中間純利益は、ともに増益（同）となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は220億95百万円（同2.2%増）、純営業収益は202億9百万円（同0.3%増）となりました。また、営業利益は115億47百万円（同4.4%増）、経常利益は116億23百万円（同3.7%増）、中間純利益は72億79百万円（同10.6%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、顧客中心主義を信条に個人投資家にとって最高のトレーディングプラットフォームを提供することに努めてまいります。具体的には、株式取引の約定と決済を同時とする即時決済取引サービスを新たな仕組みとして導入する予定です。即時決済取引サービスのもとでは、投資家は株式の売却代金の使用について制約を受けなくなるため、資金効率が高まり、その結果、売買頻度の増加を通じて、株式委託売買代金の拡大、ひいては収益の拡大に資するものと考えております。

(受入手数料)

受入手数料は131億25百万円（同2.9%減）となりました。

そのうち、委託手数料は118億38百万円（同3.2%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金対比の株式委託手数料率が前年同期と比較して約19%上昇したものの、株式委託売買代金が前年同期と比較して約25%下落したことによるものです。

引受け・売出し手数料は7百万円（同81.4%減）、募集・売出しの取扱手数料は1百万円（同38.6%減）となりました。

その他の受入手数は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数7億61百万円（同41.2%増）を含め、12億79百万円（同3.1%増）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は2百万円の利益となりました。

（金融収支）

市場金利の上昇等に伴い信用取引貸付金金利を引き上げたこと等により金融収益が89億68百万円（同9.5%増）となる一方、金融費用が18億86百万円（同28.2%増）となった結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は70億82百万円（同5.4%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は86億62百万円（同4.7%減）となりました。これは主として、貸倒引当金繰入6億87百万円を計上する一方、主として広告宣伝費の減少により取引関係費が22億91百万円（同14.3%減）、主としてシステムのアウトソース費用の削減により事務費が35億42百万円（同19.6%減）となったことによるものです。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で76百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金58百万円によるものです。

（特別損益）

特別利益は、投資有価証券売却益により11億10百万円となりました。一方、特別損失は、主として証券取引責任準備金繰入により1億78百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で9億32百万円の利益となりました。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末比1,635億37百万円減の6,759億39百万円となりました。これは主として、個人の株式取引における取引意欲減退に伴って信用取引貸付金が減少したこと等により、信用取引資産が1,174億65百万円減の3,159億81百万円となったことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末比1,637億94百万円減の6,004億円となりました。これは主として、信用取引貸付金の減少を背景に資金需要が減少したこと等により、信用取引負債が410億11百万円減の384億66百万円、有価証券担保借入金が435億34百万円減の425億5百万円、短期借入金が612億83百万円減の958億10百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比2億57百万円増の755億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、488億36百万円のプラス（前中間連結会計期間は38億12百万円のマイナス）となりました。これは、信用取引資産・負債の純増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億14百万円のプラス（前中間連結会計期間は5億60百万円のマイナス）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、649億76百万円のマイナス（前中間連結会計期間は111億円のマイナス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、605億12百万円（前中間連結会計期間末は869億31百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値の拡大の追求と併せて株主のご期待に応じてまいります。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、純利益の30%を每期配当していくことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としており、当中間期末の配当は予定しておりません。なお、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）以後、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在までの間において生じた変更は以下のとおりであります。なお、変更又は追加された箇所は下線で示しております。

(4) 信用取引等に関するリスクについて

①信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は6割強で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場

合、法令あるいは金融商品取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

金融商品取引業者には、金融商品取引法、金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める金融庁告示（以下「金融庁告示」といいます。）に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6）。

金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければなりません（同法同条第2項）、当社の自己資本規制比率は、平成19年3月末現在、十分な水準を維持しております。（平成19年3月末現在の自己資本規制比率は旧証券取引法に基づいて算出しております。）

金融庁告示により信用取引資産の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、規制内容が改正され、取引先リスク等の算定方法が変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(11) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

平成19年9月末日より、従来の証券取引法に代わる金融商品取引法が全面的に施行されることとなるなど、昨今の証券市場を取り巻く法的環境はめまぐるしく変化しております。このような法令・規則等の改定等により、当社が行っている業務に対し、新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法令・規則等の遵守について

当社は金融商品取引法、金融商品販売法、その他の法令・規則等に服しており、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、今後、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 4 月 27 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.matsui.co.jp/ir/pdf/2007_4.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		26,931		22,412		16,137	
預託金		262,006		234,012		268,026	
金銭信託		75,000		51,100		75,700	
トレーディング 商品		—		914		1	
商品有価証券 等		—		36		1	
デリバティブ 取引		—		878		—	
約定見返勘定		13		0		174	
信用取引資産		433,832		315,981		433,446	
信用取引 貸付金		430,208		314,360		430,420	
信用取引借 証券担保金		3,624		1,620		3,026	
有価証券担保 貸付金		1,773		447		1,508	
借入有価証券 担保金		1,773		447		1,508	
立替金		61		108		34	
短期差入保証金		16,920		34,760		28,436	
その他		7,435		9,204		8,870	
貸倒引当金		△281		△379		△281	
流動資産合計		823,689	99.1	668,558	98.9	832,051	99.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	1,083	0.1	1,004	0.2	1,043	0.1
2 無形固定資産		2,944	0.4	3,395	0.5	2,949	0.4
ソフトウェア		2,917		3,376		2,926	
その他		27		19		23	
3 投資その他の 資産		3,263	0.4	2,981	0.4	3,433	0.4
投資有価証券		1,691		361		1,882	
その他		2,182		3,837		2,179	
貸倒引当金		△610		△1,217		△628	
固定資産合計		7,290	0.9	7,380	1.1	7,424	0.9
資産合計		830,979	100.0	675,939	100.0	839,475	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング 商品		—		655		—	
商品有価証券 等		—		10		—	
デリバティブ 取引		—		645		—	
信用取引負債		102,107		38,466		79,476	
信用取引 借入金		69,549		13,585		47,081	
信用取引貸 証券受入金		32,558		24,880		32,396	
有価証券担保 借入金		86,234		42,505		86,038	
有価証券貸借 取引受入金		86,234		42,505		86,038	
預り金		137,337		131,549		146,842	
受入保証金		174,435		164,161		171,506	
有価証券等 受入未了勘定		16		32		—	
短期借入金		119,915		95,810		157,093	
コマーシャル・ ペーパー		8,000		—		1,000	
一年内償還社債		10,000		—		—	
未払法人税等		3,977		5,745		4,917	
賞与引当金		69		63		82	
その他		2,433		2,831		2,284	
流動負債合計		644,523	77.5	481,816	71.3	649,238	77.3
II 固定負債							
社債		40,000		40,000		40,000	
新株予約権付 社債		39,800		39,800		39,800	
長期借入金		35,310		35,000		31,550	
未払役員退職 慰労金		206		206		206	
その他		0		0		0	
固定負債合計		115,316	13.9	115,006	17.0	111,556	13.3
III 特別法上の準備金							
証券取引 責任準備金	2	3,098		3,577		3,399	
特別法上の準備金 合計		3,098	0.4	3,577	0.5	3,399	0.4
負債合計		762,937	91.8	600,400	88.8	764,194	91.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		11,825		11,936		11,922	
資本剰余金		9,673		9,784		9,770	
利益剰余金		45,885		53,835		52,747	
自己株式		△22		△22		△22	
株主資本合計		67,361	8.1	75,532	11.2	74,417	8.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		681		6		865	
評価・換算差額等 合計		681	0.1	6	0.0	865	0.1
純資産合計		68,042	8.2	75,539	11.2	75,281	9.0
負債・純資産合計		830,979	100.0	675,939	100.0	839,475	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
受入手数料		13,513		13,125		26,936	
委託手数料		12,234		11,838		24,386	
引受け・ 売出手数料		37		7		58	
募集・売出し の取扱手数料		2		1		24	
その他の 受入手数料		1,240		1,279		2,468	
トレーディング 損益		△77		2		△73	
金融収益		8,188		8,968		16,828	
営業収益計		21,625	100.0	22,095	100.0	43,691	100.0
II 金融費用		1,471		1,886		2,984	
純営業収益		20,154	93.2	20,209	91.5	40,708	93.2
III 販売費・一般 管理費							
取引関係費		2,674		2,291		5,182	
人件費		951		1,125		1,998	
不動産関係費		182		219		409	
事務費		4,403		3,542		8,848	
減価償却費		593		557		1,252	
租税公課		152		141		284	
貸倒引当金繰入		—		687		—	
その他		138		99		186	
販売費・一般 管理費計		9,092	42.0	8,662	39.2	18,160	41.6
営業利益		11,061	51.2	11,547	52.3	22,547	51.6
IV 営業外収益							
損害賠償金収入		94		6		96	
受取配当金		56		58		63	
その他		8		20		38	
営業外収益計		157	0.7	84	0.4	196	0.5
V 営業外費用							
その他		12		9		24	
営業外費用計		12	0.1	9	0.1	24	0.1
経常利益		11,207	51.8	11,623	52.6	22,720	52.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
投資有価証券 売却益		—		1,110		332				
貸倒引当金戻入		218		—		200				
特別利益計		218	1.0	1,110	5.0	532	1.2			
VII 特別損失										
固定資産 除売却損		0		0		22				
証券取引責任 準備金繰入		302		178		604				
電話加入権 評価損		0		—		0				
その他		—		0		51				
特別損失計		303	1.4	178	0.8	677	1.5			
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,123	51.4		12,555	56.8		22,575	51.7
法人税、住民税 及び事業税		3,916		5,668		8,720				
法人税等調整額		625	4,541	21.0	△392	5,276	23.9	411	9,130	20.9
中間(当期)純利益			6,582	30.4		7,279	32.9		13,444	30.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,750	9,598	45,497	△22	66,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75	75			150
剰余金の配当			△6,194		△6,194
中間純利益			6,582		6,582
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	75	75	388	△0	537
平成18年9月30日残高（百万円）	11,825	9,673	45,885	△22	67,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	822	822	67,645
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			△6,194
中間純利益			6,582
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△141	△141	△141
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△141	△141	397
平成18年9月30日残高（百万円）	681	681	68,042

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	11,922	9,770	52,747	△22	74,417
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14	14			27
剰余金の配当			△6,190		△6,190
中間純利益			7,279		7,279
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	14	14	1,089	△0	1,116
平成19年9月30日残高（百万円）	11,936	9,784	53,835	△22	75,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	865	865	75,281
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			27
剰余金の配当			△6,190
中間純利益			7,279
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△858	△858	△858
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△858	△858	257
平成19年9月30日残高（百万円）	6	6	75,539

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,750	9,598	45,497	△22	66,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	172	172			344
剰余金の配当			△6,194		△6,194
当期純利益			13,444		13,444
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	172	172	7,250	△0	7,593
平成19年3月31日残高（百万円）	11,922	9,770	52,747	△22	74,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	822	822	67,645
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			344
剰余金の配当			△6,194
当期純利益			13,444
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	43	43	43
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	43	43	7,636
平成19年3月31日残高（百万円）	865	865	75,281

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		11,123	12,555	22,575
減価償却費		593	557	1,252
貸倒引当金の増加 (△減少)額		△260	687	△242
賞与引当金の増加 (△減少)額		△314	△18	△301
証券取引責任準備金 の増加(△減少)額		302	178	604
受取利息及び受取配当金		△891	△1,405	△2,068
支払利息		843	1,287	1,842
信用取引収益		△7,247	△7,521	△14,666
信用取引費用		529	508	983
固定資産除売却損		0	0	22
電話加入権評価損		0	—	0
投資有価証券売却益		—	△1,110	△332
預託金の減少(△増加)額		59,999	34,014	53,991
金銭信託の減少(△増加) 額		△14,000	3,000	△15,000
トレーディング商品の 純増減額		—	△258	△1
約定見返勘定の純増減額		692	173	531
信用取引資産・負債の 純増減額		60,519	76,454	38,274
有価証券担保貸付金の 減少(△増加)額		△27	1,061	239
預り金の増加(△減少)額		△18,136	△15,293	△8,631
有価証券担保借入金の 増加(△減少)額		△66,886	△43,534	△67,082
受入保証金の増加 (△減少)額		△21,800	△7,345	△24,729
短期差入保証金の減少 (△増加)額		△3,854	△6,324	△15,370
その他		859	△1,063	166
小計		2,044	46,603	△27,942
利息及び配当金の受取額		890	1,450	2,043
利息の支払額		△788	△1,284	△1,768
信用取引収益の受取額		6,552	7,407	13,511
信用取引費用の支払額		△512	△494	△964
法人税等の支払額		△11,998	△4,847	△15,872
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,812	48,836	△30,991

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△15	△8	△50
有形固定資産の売却 による収入		—	—	22
無形固定資産の取得 による支出		△481	△359	△1,398
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△10
投資有価証券の売却 による収入		—	1,177	401
その他		△64	4	△40
投資活動による キャッシュ・フロー		△560	814	△1,074
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△純減少)額		△2,000	△56,500	33,500
コマーシャル・ペーパーの 純増加(△純減少)額		8,000	△1,000	1,000
長期借入金の借入 による収入		1,000	4,000	1,000
長期借入金の返済 による支出		△2,068	△5,333	△4,150
社債の償還による支出		△10,003	—	△20,007
新株予約権の行使による 株式の発行収入		147	27	339
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△6,176	△6,170	△6,183
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,100	△64,976	5,499
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	1
V 現金及び現金同等物の増減額		△15,472	△15,325	△26,565
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		102,403	75,837	102,403
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	86,931	60,512	75,837

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得する資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	前中間連結会計期間末	518百万円
	当中間連結会計期間末	580百万円
	前連結会計年度末	538百万円

2. 旧証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

証券取引責任準備金 … 旧証券取引法第51条

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	268,281,485	542,304	—	268,823,789
合計	268,281,485	542,304	—	268,823,789
自己株式				
普通株式	31,426	205	—	31,631
合計	31,426	205	—	31,631

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,194	23.09	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	269,182,502	48,900	—	269,231,402
合計	269,182,502	48,900	—	269,231,402
自己株式				
普通株式	31,836	84	—	31,920
合計	31,836	84	—	31,920

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,190	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	268,281,485	901,017	—	269,182,502
合計	268,281,485	901,017	—	269,182,502
自己株式				
普通株式	31,426	410	—	31,836
合計	31,426	410	—	31,836

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,194	23.09	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,190	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金・預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,931百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託（注）</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">86,931</td> </tr> </table> <p>（注）金銭信託のうち、受入保証金の分別管理を目的とするものを除く。</p>	現金・預金勘定	26,931百万円	金銭信託（注）	60,000	現金及び現金同等物	86,931	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金・預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,412百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">51,100</td> </tr> <tr> <td>金銭信託のうち受入保証金の分別管理を目的とするもの</td> <td style="text-align: right;">△13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60,512</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	22,412百万円	金銭信託	51,100	金銭信託のうち受入保証金の分別管理を目的とするもの	△13,000	現金及び現金同等物	60,512	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金・預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,137百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">75,700</td> </tr> <tr> <td>金銭信託のうち受入保証金の分別管理を目的とするもの</td> <td style="text-align: right;">△16,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">75,837</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	16,137百万円	金銭信託	75,700	金銭信託のうち受入保証金の分別管理を目的とするもの	△16,000	現金及び現金同等物	75,837
現金・預金勘定	26,931百万円																							
金銭信託（注）	60,000																							
現金及び現金同等物	86,931																							
現金・預金勘定	22,412百万円																							
金銭信託	51,100																							
金銭信託のうち受入保証金の分別管理を目的とするもの	△13,000																							
現金及び現金同等物	60,512																							
現金・預金勘定	16,137百万円																							
金銭信託	75,700																							
金銭信託のうち受入保証金の分別管理を目的とするもの	△16,000																							
現金及び現金同等物	75,837																							

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高（営業収益）がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.14円	1株当たり純資産額	280.60円	1株当たり純資産額	279.70円
1株当たり中間純利益	24.51円	1株当たり中間純利益	27.04円	1株当たり当期純利益	50.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21.90円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	24.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.73円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(百万円)	68,042	75,539	75,281
普通株式に係る純資産額 (百万円)	68,042	75,539	75,281
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	268,824	269,231	269,183
普通株式の自己株式数 (千株)	32	32	32
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	268,792	269,199	269,151

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結 損益計算書)上の中間(当 期)純利益(百万円)	6,582	7,279	13,444
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	6,582	7,279	13,444
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式 数(千株)	268,484	269,189	268,771
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の内訳(千株)			
新株予約権(千株)	32,019	32,055	31,783
普通株式増加数(千株)	32,019	32,055	31,783
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月27日株主総 会決議新株予約権(新株予 約権の数1,870個、新株予 約権の目的となる株式の 数561,000株)	平成16年6月27日株主総 会決議新株予約権(新株予 約権の数1,645個、新株予 約権の目的となる株式の 数493,500株)	平成16年6月27日株主総 会決議新株予約権(新株予 約権の数1,830個、新株予 約権の目的となる株式の 数549,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（参考資料）

連結損益計算書四半期推移

（単位：百万円）

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (18. 4. 1) (18. 6. 30)	第2四半期 (18. 7. 1) (18. 9. 30)	第3四半期 (18. 10. 1) (18. 12. 31)	第4四半期 (19. 1. 1) (19. 3. 31)	累計 (18. 4. 1) (19. 3. 31)	第1四半期 (19. 4. 1) (19. 6. 30)	第2四半期 (19. 7. 1) (19. 9. 30)	累計 (19. 4. 1) (19. 9. 30)
営業収益	11,820	9,805	10,000	12,066	43,691	11,235	10,860	22,095
受入手数料	7,524	5,989	5,520	7,902	26,936	6,626	6,499	13,125
トレーディング損益	△1	△76	2	2	△73	2	1	2
金融収益	4,297	3,891	4,478	4,162	16,828	4,607	4,361	8,968
金融費用	700	771	689	823	2,984	919	967	1,886
純営業収益	11,120	9,033	9,311	11,243	40,708	10,316	9,893	20,209
販売費・一般管理費	4,666	4,426	4,547	4,520	18,160	5,034	3,628	8,662
取引関係費	1,368	1,306	1,258	1,250	5,182	1,132	1,159	2,291
人件費	452	499	555	493	1,998	569	556	1,125
不動産関係費	90	93	110	117	409	110	109	219
事務費	2,309	2,094	2,209	2,236	8,848	1,931	1,610	3,542
減価償却費	288	305	321	339	1,252	292	265	557
租税公課	80	72	66	67	284	76	65	141
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	—	856	△169	687
その他	80	58	29	19	186	67	32	99
営業利益	6,454	4,607	4,764	6,722	22,547	5,282	6,265	11,547
営業外損益	53	93	7	20	172	76	△1	76
経常利益	6,507	4,700	4,770	6,742	22,720	5,359	6,264	11,623
特別損益	△117	33	107	△168	△145	1,023	△91	932
税金等調整前 四半期純利益	6,390	4,733	4,877	6,574	22,575	6,381	6,173	12,555
法人税、住民税 及び事業税	1,806	2,110	1,908	2,896	8,720	2,879	2,788	5,668
法人税等調整額	780	△155	106	△320	411	△203	△188	△392
四半期純利益	3,804	2,778	2,864	3,999	13,444	3,705	3,574	7,279

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		26,737		22,179		15,914	
預託金		262,006		234,012		268,026	
金銭信託		75,000		51,100		75,700	
トレーディング 商品		—		914		1	
商品有価証券 等		—		36		1	
デリバティブ 取引		—		878		—	
約定見返勘定		13		0		174	
信用取引資産		433,832		315,981		433,446	
信用取引 貸付金		430,208		314,360		430,420	
信用取引借 証券担保金		3,624		1,620		3,026	
有価証券担保 貸付金		1,773		447		1,508	
借入有価証券 担保金		1,773		447		1,508	
立替金		61		108		34	
短期差入保証金		16,920		34,760		28,436	
その他		7,433		9,203		8,868	
貸倒引当金		△281		△379		△281	
流動資産合計		823,494	99.1	668,324	98.9	831,825	99.1
II 固定資産							
1 有形固定資産		758	0.1	721	0.1	758	0.1
2 無形固定資産		2,944	0.4	3,395	0.5	2,949	0.3
ソフトウェア		2,917		3,376		2,926	
その他		27		19		23	
3 投資その他の資産		3,712	0.4	3,430	0.5	3,882	0.5
投資有価証券		1,691		361		1,882	
関係会社株式		450		450		450	
その他		2,181		3,837		2,178	
貸倒引当金		△610		△1,217		△628	
固定資産合計		7,415	0.9	7,546	1.1	7,588	0.9
資産合計		830,908	100.0	675,871	100.0	839,414	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング 商品			—	655		—	
商品有価証券 等		—		10		—	
デリバティブ 取引		—		645		—	
信用取引負債		102,107		38,466		79,476	
信用取引 借入金		69,549		13,585		47,081	
信用取引貸 証券受入金		32,558		24,880		32,396	
有価証券担保 借入金		86,234		42,505		86,038	
有価証券貸借 取引受入金		86,234		42,505		86,038	
預り金		137,337		131,549		146,841	
受入保証金		174,435		164,161		171,506	
有価証券等 受入未了勘定		16		32		—	
短期借入金		119,915		95,810		157,093	
コマーシャル・ ペーパー		8,000		—		1,000	
一年内償還社債		10,000		—		—	
未払法人税等		3,975		5,744		4,917	
賞与引当金		68		63		82	
その他		2,432		2,828		2,283	
流動負債合計		644,520	77.5	481,813	71.3	649,236	77.3
II 固定負債							
社債		40,000		40,000		40,000	
新株予約権付 社債		39,800		39,800		39,800	
長期借入金		35,310		35,000		31,550	
未払役員退職 慰労金		206		206		206	
固定負債合計		115,316	13.9	115,006	17.0	111,556	13.3
III 特別法上の準備金							
証券取引 責任準備金		3,098		3,577		3,399	
特別法上の準備金 合計		3,098	0.4	3,577	0.5	3,399	0.4
負債合計		762,933	91.8	600,396	88.8	764,192	91.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,825	1.4	11,936	1.8	11,922	1.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,673		9,784		9,770	
資本剰余金合計		9,673	1.2	9,784	1.4	9,770	1.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		159		159		159	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		4,250		4,250		4,250	
繰越利益 剰余金		41,409		49,363		48,279	
利益剰余金合計		45,818	5.5	53,771	8.0	52,688	6.3
4 自己株式		△22	△0.0	△22	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計		67,294	8.1	75,468	11.2	74,357	8.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		681		6		865	
評価・換算差額等 合計		681	0.1	6	0.0	865	0.1
純資産合計		67,975	8.2	75,475	11.2	75,222	9.0
負債・純資産合計		830,908	100.0	675,871	100.0	839,414	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
受入手数料		13,513		13,125		26,936	
委託手数料		12,234		11,838		24,386	
引受け・ 売出し手数料		37		7		58	
募集・売出し の取扱手数料		2		1		24	
その他の 受入手数料		1,240		1,279		2,468	
トレーディング 損益		△77		2		△73	
金融収益		8,188		8,968		16,828	
営業収益計		21,625	100.0	22,095	100.0	43,691	100.0
II 金融費用		1,471		1,886		2,984	
純営業収益		20,154	93.2	20,209	91.5	40,708	93.2
III 販売費・一般 管理費							
取引関係費		2,674		2,291		5,182	
人件費		948		1,123		1,994	
不動産関係費		192		228		428	
事務費		4,403		3,542		8,848	
減価償却費		590		555		1,248	
租税公課		149		138		280	
貸倒引当金繰入		—		687		—	
その他		137		98		185	
販売費・一般 管理費計		9,093	42.1	8,663	39.2	18,163	41.6
営業利益		11,060	51.1	11,546	52.3	22,544	51.6
IV 営業外収益							
損害賠償金収入		94		6		96	
受取配当金		56		58		63	
その他		4		16		30	
営業外収益計		153	0.7	80	0.4	189	0.4
V 営業外費用							
その他		12		9		24	
営業外費用計		12	0.0	9	0.1	24	0.0
経常利益		11,202	51.8	11,618	52.6	22,709	52.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
投資有価証券 売却益		—		1,110		332		
貸倒引当金戻入		218		—		200		
特別利益計		218	1.0	1,110	5.0	532	1.2	
VII 特別損失								
固定資産 除売却損		0		0		7		
証券取引責任 準備金繰入		302		178		604		
電話加入権 評価損		0		—		0		
その他		—		0		51		
特別損失計		303	1.4	178	0.8	662	1.5	
税引前中間(当期) 純利益		11,118	51.4	12,550	56.8	22,579	51.7	
法人税、住民税 及び事業税		3,914		5,667		8,720		
法人税等調整額		625	4,539	△392	5,275	410	9,130	20.9
中間(当期)純利益		6,579	30.4	7,274	32.9	13,449	30.8	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	11,750	9,598	9,598	159	4,250	41,024	45,433	△22	66,760
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	75	75	75						150
剰余金の配当						△6,194	△6,194		△6,194
中間純利益						6,579	6,579		6,579
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	75	75	75	—	—	385	385	△0	534
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	11,825	9,673	9,673	159	4,250	41,409	45,818	△22	67,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	822	822	67,581
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			△6,194
中間純利益			6,579
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△141	△141	△141
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△141	△141	394
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	681	681	67,975

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	11,922	9,770	9,770	159	4,250	48,279	52,688	△22	74,357
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	14	14	14						27
剰余金の配当						△6,190	△6,190		△6,190
中間純利益						7,274	7,274		7,274
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	14	14	14	—	—	1,084	1,084	△0	1,111
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	11,936	9,784	9,784	159	4,250	49,363	53,771	△22	75,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	865	865	75,222
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			27
剰余金の配当			△6,190
中間純利益			7,274
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△858	△858	△858
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△858	△858	252
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	6	6	75,475

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,750	9,598	9,598	159	4,250	41,024	45,433	△22	66,760
事業年度中の変動額									
新株の発行	172	172	172						344
剰余金の配当						△6,194	△6,194		△6,194
当期純利益						13,449	13,449		13,449
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	172	172	—	—	7,255	7,255	△0	7,598
平成19年3月31日残高(百万円)	11,922	9,770	9,770	159	4,250	48,279	52,688	△22	74,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	67,581
事業年度中の変動額			
新株の発行			344
剰余金の配当			△6,194
当期純利益			13,449
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	43	43	43
事業年度中の変動額合計(百万円)	43	43	7,641
平成19年3月31日残高(百万円)	865	865	75,222